

野村日本最高益更新企業ファンド

愛称：自己ベスト

運用報告書(全体版)

第14期（決算日2025年7月28日）

作成対象期間（2025年1月28日～2025年7月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年7月24日から2028年7月27日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行ない、投資候補銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	期 騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期(2023年7月27日)	12,512	130	12.3	3,815.88	17.4	98.5	—	8,463
11期(2024年1月29日)	13,085	160	5.9	4,251.76	11.4	98.6	—	8,505
12期(2024年7月29日)	13,084	190	1.4	4,693.59	10.4	97.5	—	7,204
13期(2025年1月27日)	12,618	150	△ 2.4	4,745.03	1.1	98.6	—	6,567
14期(2025年7月28日)	13,716	190	10.2	5,110.36	7.7	99.1	—	6,602

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

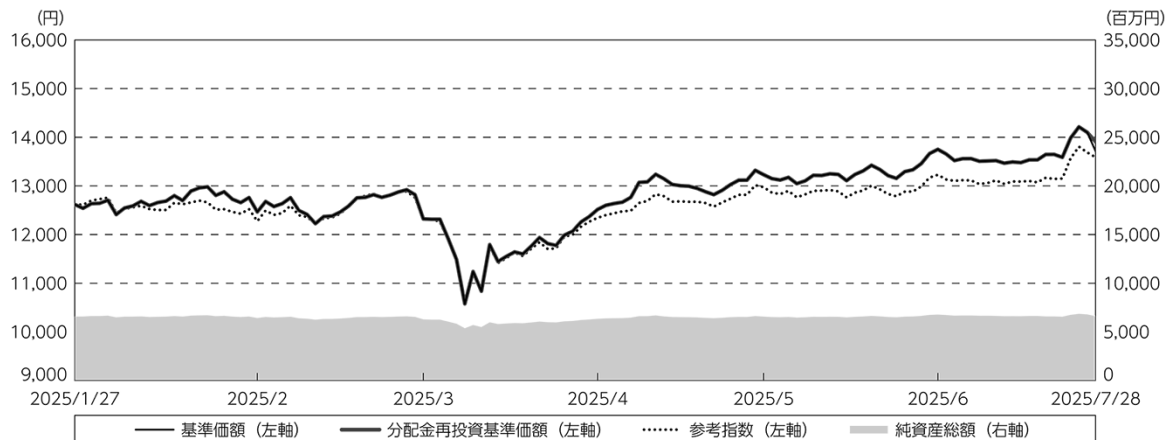
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	株 式	株 式
		騰 落 率		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年 1 月27日	12,618	—	4,745.03	—	98.6	—
1 月末	12,706	0.7	4,797.95	1.1	98.0	—
2 月末	12,466	△ 1.2	4,616.34	△2.7	96.9	—
3 月末	12,322	△ 2.3	4,626.52	△2.5	96.8	—
4 月末	12,516	△ 0.8	4,641.96	△2.2	95.7	—
5 月末	13,231	4.9	4,878.83	2.8	96.7	—
6 月末	13,751	9.0	4,974.53	4.8	95.7	—
(期 末)						
2025年 7 月28日	13,906	10.2	5,110.36	7.7	99.1	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：12,618円

期 末：13,716円 (既払分配金(税込み)：190円)

騰落率： 10.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2025年1月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2025年1月27日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は10.2%の上昇

基準価額は、期首12,618円から期末13,906円(分配金込み)に1,288円の値上がりとなりました。

- (上昇) 国内企業の2024年10-12月期決算が良好な滑り出しとなったこと
- (下落) 米政権による関税政策の影響が懸念されたこと
- (上昇) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に関し米国が提示した停戦案をウクライナが受け入れたとの発表や米著名投資家による日本の大手商社株買い増しが明らかになったこと
- (下落) 米政権による輸入自動車に対する追加関税の発表や、貿易相手国に対する相互関税の発表を受け米中の対立による貿易摩擦激化への懸念が高まったこと

- (上昇) 米国が日本など一部の国・地域に相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止を発表したこと
- (上昇) 決算発表時における主要企業の自社株買いなど資本政策の発表や米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉の進展が好感されたこと
- (上昇) イスラエルとイランの停戦合意の報道を受け中東情勢の緊張緩和が好感されたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ期待が高まったこと
- (上昇) 米政権が日本への相互関税率の水準を引き下げると発表したこと

○投資環境

国内株式市場は、国内企業の2024年10-12月期決算が良好な滑り出しとなったことなどから上昇基調で始まりましたが、米新政権による関税政策の影響が懸念されたことなどを背景に下落基調に転じました。2025年3月には、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に関し米国が提示した停戦案をウクライナが受け入れたとの発表や米著名投資家による日本の大手商社株買い増しが明らかになったことが好感され上昇基調となりましたが、2025年3月下旬から4月上旬にかけて米政権による米国への輸入自動車に対する追加関税や貿易相手国に対する相互関税の発表を受け大きく下落しました。

その後は、日本など一部の国・地域に相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止を発表したことや決算発表時における主要企業の自社株買いなど資本政策の発表があったこと、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉の進展が好感されたことなどを背景に上昇に転じました。2025年6月以降には、イスラエルとイランの停戦合意の報道を受け中東情勢の緊張緩和が好感されたことや、米政権が日本への相互関税率の水準を引き下げると発表したことなどを背景に上昇基調となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて高位を維持し、期末には99.1%といたしました。

・期中の主な動き

- (1) 「最高益を更新してきた銘柄」※¹および「最高益を更新していくことが期待される銘柄」※²を対象として、業績動向等の分析に加え、野村アセットマネジメント独自のESG※³スコアを活用して特に競争力の持続性および経営方針等が優れていると評価することができ、投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。

※1：「最高益を更新してきた銘柄」は、過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄を指し、以下「最高益達成企業」と表記します。経常利益の最高益は委託会社が信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。

※2：「最高益を更新していくことが期待される銘柄」は、今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益を更新してきた銘柄」となることが期待できる銘柄を指し、以下「ポテンシャル企業」と表記します。

※3：ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

- (2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、アシックス、トヨタ自動車などを買い付けし、投資割合を引き上げました。

アシックスについては、当社のブランド価値向上施策に伴いランニングシューズやカジュアルシューズなどを牽引役とした業績拡大が期待できると考え、投資割合を引き上げました。トヨタ自動車については、米国の関税政策の影響が懸念されるものの、当社のハイブリッド自動車の競争力は高く業績拡大が期待できると考え、投資割合を引き上げました。

- (3) 期中に組入れが低下した銘柄では、NTTデータグループ、ミネベアミツミなどを売却し、投資割合を引き下げました。

NTTデータグループについては、親会社によるTOB（株式公開買付け）が公表されたことから投資割合を引き下げました。ミネベアミツミについては、産業機器市場の需要の弱含みが続いており当社の業績拡大に対するリスクが高いことから投資割合を引き下げました。

- (4) 期末において保有している主な業種は電気機器、情報・通信業、保険業、その他製品、機械など、主な銘柄は三菱UFJフィナンシャル・グループ、富士通、東京エレクトロン、トヨタ自動車、任天堂などです。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①卸売業

三井物産、豊田通商の投資割合を引き上げました。

②その他製品

アシックスの投資割合を引き上げました。

③金属製品

三和ホールディングスの投資割合を引き上げました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①機械

ダイフク、三浦工業などの投資割合を引き下げました。

②銀行業

ふくおかフィナンシャルグループなどの投資割合を引き下げました。

③情報・通信業

NTTデータグループ、東宝などの投資割合を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数の東証株価指数（TOPIX）（配当込み）対比では2.5ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は10.2%の上昇となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の7.7%の上昇に対し、2.5ポイント上回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

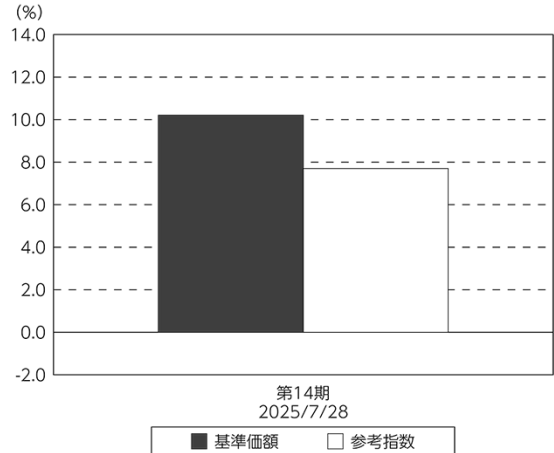
参考指数より多めに投資していたNTTデータグループ、川崎重工業、アドバンテスト、SCSK、アサヒグループホールディングスの騰落率が参考指数を上回ったこと。

（マイナス要因）

参考指数より多めに投資していた三浦工業、村田製作所、ミネベアミツミ、ニトリホールディングスの騰落率が参考指数を下回ったこと。

投資していなかった三菱重工業の騰落率が参考指数を上回ったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり190円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第14期
	2025年1月28日～ 2025年7月28日
当期分配金	190
(対基準価額比率)	1.366%
当期の収益	190
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,792

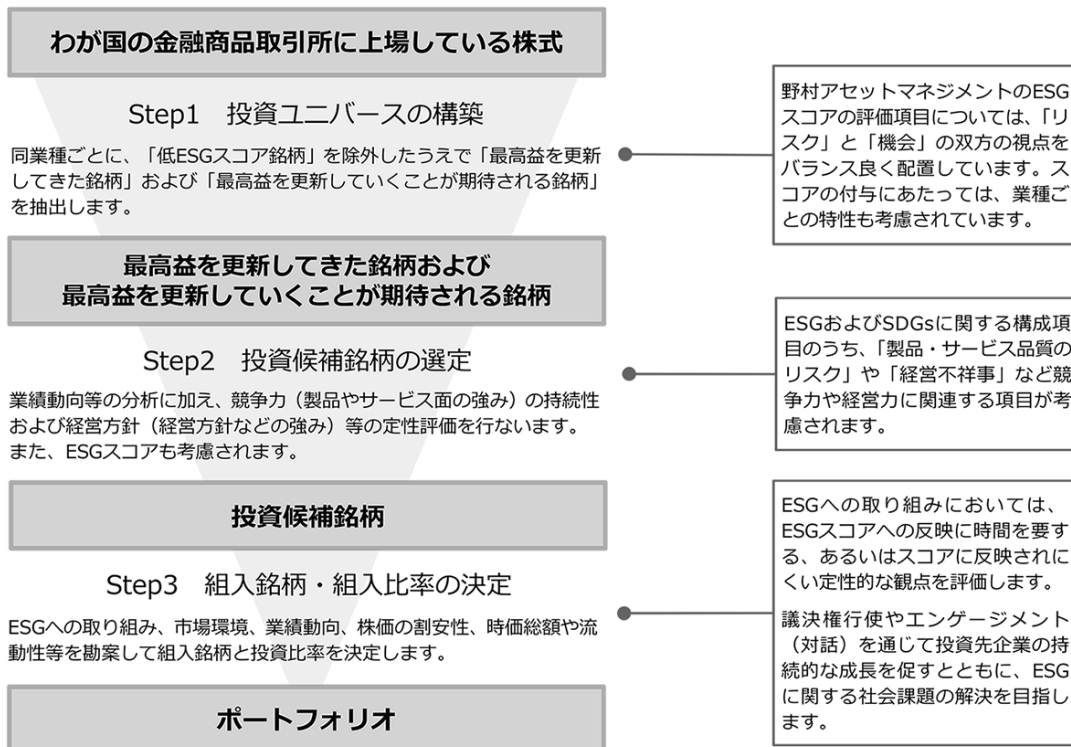
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎（ご参考）当ファンドにおけるESG運用について

○運用プロセス図

当ファンドは、下記のプロセスに基づいて運用されています。



※SDGsとは持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことをいいます。

※上記のポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

○主要組入銘柄におけるESG視点から見た競争優位性のポイント

主要組入銘柄の解説と、ESG視点から見た中長期的な業績拡大につながる競争優位性のポイントについてご説明いたします。

・三菱UFJフィナンシャル・グループ

①事業内容

三菱UFJフィナンシャル・グループは国内外で幅広い金融サービスを展開する総合金融グループです。銀行、信託、証券などの各業界のトップクラスのグループ会社によって構成されたユニークな事業ポートフォリオが強みです。

②ESG視点から見た競争優位性のポイント

社会課題解決を中期経営計画の軸に位置付け、具体的なKPI（重要業績評価指標）を設定し社会課題解決を通じた価値創造をビジネスの中核として推進するなど、持続可能な環境・社会の実現に向けた取り組みを進めている点を評価しています。

・富士通

①事業内容

富士通は情報通信技術分野において、プロダクトからソリューションまで総合的に提供するシステムインテグレーターです。長年培ったデジタルテクノロジーへの知見と国内市場での強固な顧客基盤を有しています。

②ESG視点から見た競争優位性のポイント

同社は製造業におけるAIを活用した生産プロセス効率化や品質管理レベルの向上、データセキュリティ向上への取り組みなどといった顧客へのITソリューションの提供に取り組んでいることに加え、オフアリングと呼ばれる目的に応じてハードウェア、ソフトウェア、サービスを組み合わせたパッケージの販売拡大を進めているといったイノベーション追求に伴う新たな事業展開の拡大を図っている点を評価しています。具体的には、インフラ設備のメンテナンス業務をトータルでサポートし計画、点検、診断、措置業務の省力化や高度化への貢献や、社内外に分散した財務・非財務データの統合、可視化、分析、シミュレーションによる顧客の最適なESG経営実現などに貢献している点を評価しています。

・東京エレクトロン

①事業内容

東京エレクトロンは半導体製造装置メーカーで、感光材の塗布と現像を行なう装置では世界シェア1位であることに加え、それ以外の半導体製造装置でも世界的に高シェア製品を多数抱える世界有数の企業です。

②ESG視点から見た競争優位性のポイント

同社は顧客やパートナー企業と連携し、低消費電力化など半導体製造時の環境負荷低減に取り組んでいます。これら技術革新などによる高付加価値な製品・サービス提供を実施してきたことに競争優位性があると考えています。

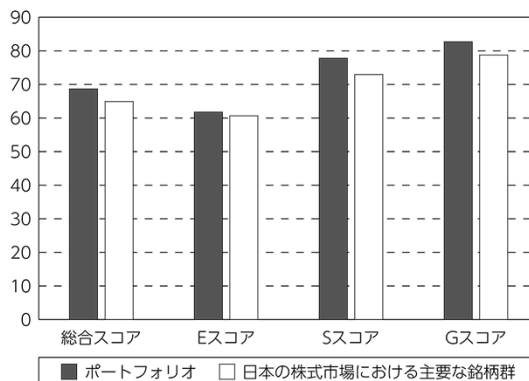
○組入銘柄の選定におけるESG特性の重視

①ポートフォリオにおけるESGスコアについて

ポートフォリオは日本の株式市場における主要な銘柄群と比較して、2025年6月末時点においてE（環境）、S（社会）、G（企業統治）のすべての項目で良好なスコアを示しました。

国内の主要な上場企業に対しては、日本株ESGスコアが付与されます（2025年6月末時点で445銘柄）。これは野村アセットマネジメントの企業調査を担当する部署と責任投資調査を担当する部署が協業して付与した個別企業のESGスコアとなっており、スコアは0～100で表され、100が最も優れています。

【ポートフォリオと日本の株式市場における主要な銘柄群の比較：総合およびE・S・Gそれぞれのスコア】



※個別企業のESGスコアを時価総額に応じて加重平均することで算出（2025年6月末時点）

なおESGスコアの評価項目は下の表に記載されているESGおよびSDGsに関する構成項目をもとに構成されており、その評価項目は多岐にわたります。

	構成項目
E 環境	E1：環境戦略※1、経営陣の取り組み E2：気候変動 E3：自然資本※2、その他環境問題
S 社会	S1：社会戦略※3、経営陣の取組み S2：労働環境、人的資本 S3：人権、その他社会課題
G ガバナンス	G1：経営トップ（経営陣の評価） G2：取締役会の評価 G3：その他のガバナンス項目
SDGs	17の目標ごとの評価

※1 環境戦略：気候変動リスクなどに対応した経営戦略

※2 自然資本：森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本の適切な利用および保全

※3 社会戦略：人権など社会課題に対応した経営戦略

②ESG特性を重視して選定された銘柄の割合について

ESGスコアが相対的に低い銘柄を投資候補銘柄から除外することや、ESGおよびSDGsの観点からも競争力の持続性及び経営方針の定性評価を行なうことによって、投資対象銘柄を選定しています。

当該運用プロセスを経ることによって、ポートフォリオを構成するすべての銘柄はESG特性を重視して選定されました。

○スチュワードシップ活動

野村アセットマネジメントは、スチュワードシップ活動において投資先企業におけるESG課題への取組みを的確に把握し、企業が適切に課題に取り組むよう対話に努めると同時に、投資判断に反映します。

野村アセットマネジメントのスチュワードシップ活動の詳細は、以下のサイト「野村アセットマネジメントの責任投資」にアクセスいただくとご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、米国の追加関税の影響による景気下押しが懸念されます。2025年春闘での高い賃上げ率の波及効果や、政府のガソリン補助措置などのエネルギー支援策によるインフレ率押し下げなどから、今後の実質賃金は改善を見込んでいます。個人消費は堅調に推移するとみていますが、トランプ米政権による追加関税などの経済政策の影響については引き続き注意が必要です。日銀は、6月の金融政策決定会合で政策金利の現状維持と2027年3月までの長期国債買い入れ減額計画を決定しました。植田日銀総裁は2025年後半の経済指標悪化の可能性に言及しており、日銀は当面利上げを決定しにくい状況です。2026年春以降の利上げが想定されますが物価上振れにより利上げ時期が前倒しとなる可能性もあります。当社では2025年の日本の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比+0.9%と予想しています。

2025年度国内企業の予想経常利益は、前年度比8.1%減（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、2025年6月30日時点）、2026年度は同13.2%増（同上）となることが予想されています。依然先行きには不透明感があるものの、景気と企業業績に対する回復期待が高まるにつれて株式市場は緩やかに上昇すると見ています。

・投資方針

企業を取り巻く環境は、経済情勢や生活様式の変化、新たなサービスの普及などによって、今後も連綿と変化を続けていくと想定しています。このような環境下で、経営資源を有効に活用することで経営環境の変化を乗り越えて成長できる企業は、中長期的に企業価値の向上が可能だと考えています。

10事業年度という期間に、企業の経営環境は大きく変化すると考えています。そのため「最高益達成企業」は、経営環境の変化に対応しながら成長を続けてきた企業だと位置づけており、これに将来最高益達成企業になりうると考える「ポテンシャル企業」を加え、投資対象としています。

このような銘柄の中から、野村アセットマネジメント独自のESGスコアを活用して特に競争力の持続性および経営方針等が優れていると評価することができ、企業業績の安定性、バリュエーション（投資価値評価）を考慮し、高い投資機会が存在すると考えている銘柄に投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 1 月28日～2025年 7 月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 102	% 0.795	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(49)	(0.384)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(49)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.081	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.081)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	112	0.878	
期中の平均基準価額は、12,832円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

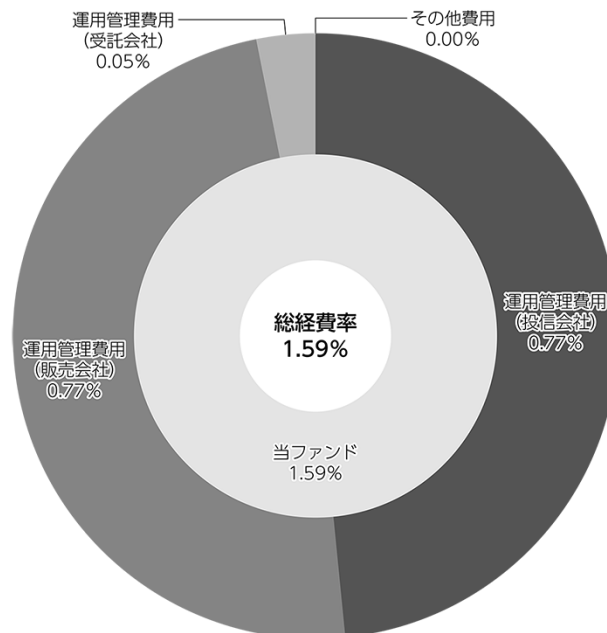
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年 1月28日～2025年 7月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,141	3,545,810	1,256	4,093,024
		(120)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年 1月28日～2025年 7月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,638,835千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,286,433千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 1月28日～2025年 7月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3,545	百万円 657	% 18.5	百万円 4,093	百万円 836	% 20.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,298千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,160千円
(B) / (A)	21.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年7月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.5%)			
鹿島建設	—	1	3,683
住友林業	10	—	—
大和ハウス工業	6	6	29,868
関電工	—	38.2	130,949
食料品 (4.5%)			
アサヒグループホールディングス	150.9	100	193,350
味の素	5	25.5	100,240
化学 (3.5%)			
信越化学工業	36.3	7.5	33,600
花王	—	25	168,400
富士フイルムホールディングス	20	—	—
デクセリアルズ	—	13.9	30,308
日東電工	14	—	—
医薬品 (3.1%)			
中外製薬	28	27	200,583
非鉄金属 (—%)			
住友電気工業	10	—	—
フジクラ	13.3	—	—
金属製品 (2.6%)			
三和ホールディングス	—	34.9	167,834
機械 (7.0%)			
三浦工業	30	—	—
ディスコ	2.5	0.1	4,325
荏原製作所	30	60	166,290
ダイフク	40.5	—	—
ホシザキ	34	30	157,350
三菱重工業	—	36.3	128,139
電気機器 (19.9%)			
イビデン	10	—	—
ミネベアミツミ	108	—	—
日立製作所	—	42.9	194,208
安川電機	—	12	39,972
ニデック	20	—	—
富士通	48.7	90	289,350

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ルネサスエレクトロニクス	65.2	—	—
ソニーグループ	22	45	163,710
横河電機	—	20.2	80,800
アドバンテスト	10	20.7	216,625
シスメックス	—	13.3	33,542
村田製作所	108.9	—	—
東京エレクトロン	10.4	10.4	284,232
輸送用機器 (5.6%)			
デンソー	101.5	64.4	134,467
川崎重工業	20	—	—
トヨタ自動車	—	83.8	235,059
本田技研工業	20	—	—
精密機器 (3.0%)			
東京精密	10	—	—
HOYA	6	10	195,050
その他製品 (8.4%)			
パナダイナムコホールディングス	20	18	86,958
アシックス	22	63.7	228,937
任天堂	19	18	231,210
情報・通信業 (13.2%)			
T I S	—	20	91,600
B I P R O G Y	23	35	203,315
NTT	—	1,130	171,082
東宝	20	—	—
NTTデータグループ	135	—	—
カブコン	10	—	—
S C S K	47	47	200,267
ソフトバンクグループ	18.5	17	199,325
卸売業 (3.6%)			
豊田通商	—	19.5	67,567
三井物産	—	55	170,225
小売業 (3.8%)			
パン・パシフィック・インターナショナルホ	10	5	24,335
ニトリホールディングス	3.5	5	65,075
ファーストリテイリング	0.7	0.5	23,520

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンドラッグ	10	30.2	134,118
銀行業 (5.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	200	179	376,884
ふくおかフィナンシャルグループ	41	—	—
保険業 (9.7%)			
SOMPOホールディングス	40	34	149,124
第一生命ホールディングス	35	140	164,500
東京海上ホールディングス	20	23	139,173
T&Dホールディングス	46	50	181,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (—%)			
オリックス	24	—	—
不動産業 (1.5%)			
三菱地所	—	35.6	100,320
サービス業 (2.3%)			
リクルートホールディングス	20	17	153,850
合 計	株 数 ・ 金 額	1,755	2,760
	銘柄数<比率>	50	46

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,544,825	94.4
コール・ローン等、その他	389,276	5.6
投資信託財産総額	6,934,101	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,934,101,640
コール・ローン等	199,946,242
株式(評価額)	6,544,825,550
未収入金	177,912,176
未収配当金	11,415,000
未収利息	2,672
(B) 負債	331,568,420
未払金	176,337,647
未払収益分配金	91,462,005
未払解約金	12,319,367
未払信託報酬	51,343,234
その他未払費用	106,167
(C) 純資産総額(A－B)	6,602,533,220
元本	4,813,789,784
次期繰越損益金	1,788,743,436
(D) 受益権総口数	4,813,789,784口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,716円

(注) 期首元本額は5,205,136,998円、期中追加設定元本額は43,030,827円、期中一部解約元本額は434,378,041円、1口当たり純資産額は1.3716円です。

○損益の状況 (2025年1月28日～2025年7月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	70,161,881
受取配当金	69,705,105
受取利息	456,338
その他収益金	438
(B) 有価証券売買損益	599,857,742
売買益	934,118,919
売買損	△ 334,261,177
(C) 信託報酬等	△ 51,449,401
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	618,570,222
(E) 前期繰越損益金	955,994,605
(F) 追加信託差損益金	305,640,614
(配当等相当額)	(342,463,864)
(売買損益相当額)	(△ 36,823,250)
(G) 計(D＋E＋F)	1,880,205,441
(H) 収益分配金	△ 91,462,005
次期繰越損益金(G＋H)	1,788,743,436
追加信託差損益金	305,640,614
(配当等相当額)	(342,463,864)
(売買損益相当額)	(△ 36,823,250)
分配準備積立金	1,483,102,822

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年1月28日～2025年7月28日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年1月28日～ 2025年7月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	64,775,129円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	392,988,496円
c. 信託約款に定める収益調整金	342,463,864円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,116,801,202円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,917,028,691円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,982円
g. 分配金	91,462,005円
h. 分配金(1万口当たり)	190円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	190円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>